

子どもの居場所 地域ネットワーク設立 スタートブック



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

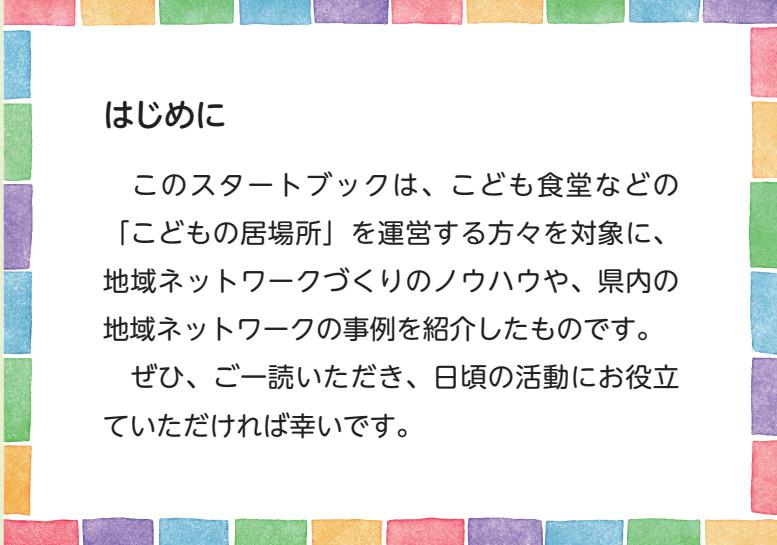


彩の国



埼玉県

Saitama Prefecture



はじめに

このスタートブックは、こども食堂などの「こどもの居場所」を運営する方々を対象に、地域ネットワークづくりのノウハウや、県内の地域ネットワークの事例を紹介したものです。
ぜひ、ご一読いただき、日頃の活動にお役立ていただければ幸いです。

目 次

| | |
|--|-------|
| 「こどもの居場所」と「地域ネットワーク」について | 3 |
| 立ち上げ～安定的な運営までのアクション | 4 |
| 地域ネットワークの紹介 | 5 |
| 地域ネットワーク 事例①「熊谷こどもまんなかネットワーク」 | 6 |
| 地域ネットワーク 事例②「行田こども居場所ネットワーク」 | 7 |
| 地域ネットワーク 事例③「加須市子育て応援子ども食堂・フード・パントリー団体連絡会」 | 8 |
| 地域ネットワーク 事例④「こども食堂ネットワークいるま」 | 9 |
| 地域ネットワーク 事例⑤「戸田市こどもの居場所ネットワーク」 | 10 |
| 地域ネットワーク 事例⑥「越谷こどもサポートネットワーク」 | 11 |
| 支援企業 | 12・13 |
| 県の支援制度 | 14 |

「子どもの居場所」と 「地域ネットワーク」について

地域が主体となって、子どもたちに食事や学習、遊びの場などを提供する「子どもの居場所」が今、県内で広がっています。

地域で困っている子ども達のために何かしたい、そんな思いを抱えた人達の手によって次々に居場所が立ち上がり、その数は令和5年3月末時点では628か所に上ります。

その一方で、ボランティアが主体である子どもの居場所は、スタッフ、物資、資金など、安定した活動のために多くの課題を抱えています。

さらに、現場で困っている子ども達を目の当たりにして「子ども達のためにもっと何かできないか」と思っても、個々の団体の活動には限界があり…という悩みを抱える団体も少なくありません。

そのような中、近年は団体間の相互扶助やスケールメリットを求めて、地域でのネットワーク化が進んでいます。

埼玉県も、地域ネットワークの重要性に着目し、令和5年度からネットワークの立ち上げを支援する補助事業を実施しています。

地域内の課題が解決され、地産地消の支援が行われ、子どもの居場所の運営の安定化や、新たな拠点の開設を後押ししてくれる、

そんな地域ネットワークづくりを県は応援しています。



地域ネットワークの主な効果

- ・運営者…加盟団体間で支援物資や助成金情報等の共有
⇒運営の安定化
- ・利用者…加盟団体が持つ資源がシェアされ、ニーズに寄り添った多様な支援の展開
⇒1人1人に対するきめ細やかな支援
- ・支援者…窓口が1本化されることでスムーズな寄附の手続き
⇒大規模な種類・量の寄附

立ち上げ～安定的な運営までのアクション

立ち上げに向けて

1. ネットワークのイメージを描く

なぜネットワークをつくるのか、目的と対象を整理

活動の活性化?

2. 仲間を募る

同じ思いを持つ仲間にネットワークの立ち上げを呼び掛ける

Q どうやって仲間を探す?

- ⇒・社協や市民活動センター等で情報収集
- ・NPO 法人に関する情報は「NPO コバトンびん」HP 参照
(<https://www.saitamaken-npo.net/>)
- ・子どもの居場所団体の情報は「こども応援ネットワーク埼玉」HP 参照
(<https://kodomoouen.pref.saitama.lg.jp/>)



3. 一度集まって意見交換

共通の課題を洗い出し、ネットワークが目指す方向性、具体的にやりたいことを共有する。



地域ネットワーク立ち上げ

安定的な運営に向けて

資金調達… 基金の設立、法人化による信用力の向上等

場所確保… 倉庫の機能や子どもの居場所としての機能を備えた中間拠点の整備等

認知拡大… HP作成、市報等への掲載、チラシやノベルティの配布等

人材育成… 研修会や意見交換会の開催等

地域ネットワークの紹介

- 県内には20以上*の
地域ネットワークがあります。
その一例をご紹介！ ※ R6.3 末時点
- ① 熊谷こどもまんなか
ネットワーク
活動エリア：熊谷市

 - ② 行田こども居場所
ネットワーク
活動エリア：行田市

 - ③ 加須市子育て応援
子ども食堂・フードパン
トリー団体連絡会
活動エリア：加須市

 - ④ こども食堂
ネットワークいるま
活動エリア：入間市

 - ⑤ 戸田市こどもの居場所
ネットワーク
活動エリア：戸田市

 - ⑥ 越谷こどもサポート
ネットワーク
活動エリア：越谷市


詳細は
次ページへGO!

地域ネットワーク 事例①



基本
情報

熊谷こどもまんなかネットワーク

活動エリア：熊谷市

加盟団体数：39団体

支援企業：7社



一般社団法人
熊谷こどもまんなかネットワーク
KUMAGAYA KODOMO MANHAKA NETWORK

主な
活動
内容

1. こども食堂・居場所の運営者相互の情報交換、連携、支援
2. スタッフ養成、研修、勉強会の開催
3. こども食堂・居場所に関するイベント開催

立ち上げの経緯

こども食堂運営者の立場から、こども達が歩いて行ける距離に居場所があることの必要性を訴えていました。令和4年に、東京大学主催のチャレンジオープンガバナンスで、立教大学のチームが熊谷市の課題(こどもの居場所を作る)を解決する内容でグランプリを取りました。それを機に、既存のこども食堂、飲食店経営者、地域の同志がネットワークを組み、活動を開始しました。こども食堂を知ってもらい、新たに運営を始める方のハードルを下げるために、ネットワークの役割は大きいと感じています。令和6年2月には一般社団法人化して継続的な活動を続けています。

行政と団体の連携

市とは情報交換や広報などの連携をとり、市社協からは補助金を助成してもらっています。

立ち上げ時の苦労

行政、ビジネス、福祉、ボランティアのそれぞれの分野では、言葉の使い方や考え方、行動の仕方が異なるため、ネットワークの方針を決定するためには、オープンにコミュニケーションを取り、お互いを理解することが大切だと感じました。

資金集めの方法

熊谷こどもまんなかネットワーク基金を設立し、金額を問わず支援者を募集しています。

他、応援会員も募集していて月会費10,000円から会員になれます。経費計上できるため、企業支援に向いています。

仲間集めの方法

まずは、こども食堂を始める方を募集しているため、市内の飲食店のオーナーに声掛けをして少しずつ仲間を増やしています。また、担い手を掘り起こすために、こども食堂立ち上げセミナーも開催しました。

ネットワークのメリット

窓口が一本化できます。企業や行政への要望など、個々の団体では調整が難しいことも、法人格を持ったネットワークとして要望できるので、信用度も高く、効率的に実施できます。また、紹介冊子やチラシを作ったりSNSで広報活動したり、個々の団体の負担を減らすことができます。

地域ネットワーク 事例②



基本
情報

行田こども居場所ネットワーク

活動エリア：行田市

加盟団体数：10団体

支援企業：2社



主な
活動
内容

1. 加入団体における運営会議の開催
2. HPやSNS、パンフレットを通じた情報発信
3. 加入団体間での支援物資の運搬、共有

立ち上げの経緯

これまで個々のこども食堂として活動していましたが、運営の課題や支援の必要性を共有する中で、他の食堂との連携の重要性を実感しました。

それぞれの食堂が直面する課題やニーズは多岐にわたり、一つの食堂だけでは解決が難しいです。そこで、情報やリソースを共有することで、全体の運営をスムーズに進められると考えました。また、ネットワークを通じて成功事例や効果的な運営方法を広めることで、新しく食堂を始めたい団体や個人のサポートも可能になると考えました。

さらに、スポンサーや行政からの支援を受ける際も、ネットワークとしての活動が信頼性を高め、支援を受けやすくなるため、ネットワークの立ち上げを決意しました。

行政と団体の連携

行田市からランニングコストについて補助を受けています。ほか、ネットワーク主催イベントへの協力をいただいています。

行田市社協からは、ネットワークの運営面で様々な後方支援をいただいています。

立ち上げ時の苦労

各団体間の連携が重要だと感じていたので、個々のニーズや問題点を理解し共有するためのコミュニケーションが欠かせませんでした。ネットワーク全体の統一感を持たせながら、各団体の特色や独自性を尊重するバランスを取ることが難しかったです。

さらに、ネットワーク全体の運営資金を確保するためのスポンサー探し、地域社会や行政との協力関係を築くための活動にも多くの時間と労力を費やしました。

しかし、これらの苦労を乗り越え、こどもたちに安定した支援を提供できるネットワークを作り上げることができました。

ネットワークのメリット

- ・困っている世帯からの問い合わせが増えた
- ・窓口が広がったことで、急な問い合わせに対応ができるようになった
- ・各団体の困りごとや悩みを共有でき解決しやすい
- ・感染症やアレルギー対策などの共有ができる
- ・企業等からの支援が受けやすい
- ・支援が必要なこどもに、お互いのこども食堂を紹介できる

地域ネットワーク 事例③



基本
情報

加須市子育て応援子ども食堂・フードパントリー団体連絡会

活動エリア：加須市

加盟団体数：13団体

支援企業：8社

加須こどもまんなか広場
こ・こ・か・ら

主な
活動
内容

1. 団体連絡会
地元支援者と共に、市民を巻き込んだ子育て支援を考える交流会等
2. 団体研修会
こども食堂とフードパントリーの連携、情報交換、勉強会等

立ち上げの経緯

加須市内のこども食堂団体・フードパントリー団体各々の課題解決と、持続可能な運営、そして、こどもの居場所づくりに向けたネットワーキングをめざし、団体連絡会を設立しました。

行政と団体の連携

市は、各団体の運営が継続できるよう、共同倉庫や会場使用料、燃料費などの経費の一部を補助してくれています。また、地元企業・団体、社会福祉協議会と円滑な連携・協働が図れるよう、定期的に市民フードドライブを開催するなど、顔の見える関係づくりの促進を支援してくれています。さらに、こどもや子育て支援に関わる行政サービスの積極的な情報提供や適切な助言・介入も行っていただき、安心して活動できる環境づくりを進めてくれています。

立ち上げ時の苦労

市内で、こども食堂とフードパントリー両方の活動を行っている団体が少なく、それぞれのコミュニティの運営方法やルール、ガバナンス等を互いに理解する機会を設けることに苦労しました。

また、所属団体が多いことから、個々の団体の現状や課題を共有し、話し合うことの重要性を痛感しました。各団体独自のポリシーや価値観、思いを一番に尊重し、一方的に管理・統制しないよう、こどもをまんなかにした緩やかなネットワークの構築をめざしました。

資金集めの方法

助成金の獲得や寄贈品の調達にどの団体も少しづつ限界を感じており、持続可能な運営に向けた課題の洗い出しと整理を行いました。その結果を行政に報告・相談したところ、市の子育て支援事業として予算化してくださいました(期間限定の自走支援)。

その予算で市民や企業向けのリーフレットを作成し、さまざまな市内イベントで積極的に配布する等、ファンディングを目的とした広報活動に力を入れました。

また、フードドライブの協力団体・企業を「子育て応援パートナー」、継続的に寄贈してくださる個人や企業等を「子育て応援センター」と位置づけ、ネットワーク内のミッションや課題を共有し、各々が主体的に取り組める関係づくりに努めました。

地域ネットワーク 事例④



基本
情報

こども食堂ネットワークいるま

活動エリア：入間市

加盟団体数：37団体

支援企業：6社



主な
活動
内容

1. こどもの居場所の立ち上げ、運営継続支援

立ち上げ希望者の相談に乗り、事例紹介や現場見学、ボランティアの紹介などを行う。実施場所や助成金取得、食品提供などの情報を提供する。定例会などで課題を把握し、お互いが助け合えることを模索し、研修会を実施する。

2. ボランティアのマッチング

ボランティア希望者の要望を聞き、それに合った団体を紹介する。

団体によって求めているボランティアも異なるので、情報交換をし、必要な場所に必要なボランティアが参加できるよう調整する。

3. 物品・食品寄附、寄附金の受付

市内企業や農家、個人の方々から食品等の寄附があった際に、各団体に分配する。

寄附金を受付、団体への助成金として交付している。

4. 助成金の交付

寄附金を受け付け、団体で管理している。寄附金を原資に、加盟団体には、食事を伴う活動には1回5000円、学習支援等の食事を伴わない活動には月に2000円の助成金を交付している。(上限1万円/月)

立ち上げの経緯

市内にこども食堂が1つしかなく、他にも立ち上げを希望する声が集まっていた時に、市内企業様よりご寄附の申し出をいただきました。

こどもの居場所の立ち上げを支援し、連携して活動ができれば、より質の高いこども支援が実施できると思い、ネットワークを立ち上げ、いただいた寄附金を活用しています。

立ち上げ時の苦労

市内企業の寄附金によりネットワークがスタートしましたが、その寄附金を預かってくれる公的機関がありませんでした。行政機関等を探し回った結果、入間市社会福祉協議会がネットワークの事務局を引き受けてくれたことで、現在も安心して寄附金を取り扱うことができています。

資金集め・仲間集めの方法

ホームページでの呼びかけ。パンフレットでの周知。

入間市社会福祉協議会ホームページ等での呼びかけ。

各団体のチラシ・SNSでの広報。

地域ネットワーク 事例⑤



基本
情報

戸田市こどもの居場所ネットワーク

活動エリア：戸田市

加盟団体数：25団体

支援企業：5団体



主な
活動
内容

- 1.ネットワーク会議 年に3回程度の定例会(情報交換、共通課題解決、相互支援等協議)・周知活動
- 2.情報発信 市HP内のポータルサイトを通じて、市民に向け、啓発・活動の情報・
担い手募集など集約発信
- 3.支援物資等の共有 様々な機関や企業からの寄附や場所・設備の提供などを、迅速・適切にマッチング

立ち上げの経緯

戸田市は子育て世帯が多い若い市で、市と社協が協力して令和2年から機運醸成・啓発セミナーを実施しています。令和5年秋には13団体が市内で活動していましたが、活動を継続、充実するためのいくつか課題も明らかになってきました。

＜課題＞

- ①個々の情報発信では、市民特に情報を届けたい人たちへの幅広い周知に限界がある。
- ②各々が補助金や人の確保、支援物資等の情報を得て、活用することが難しい。
- ③活動団体同士の交流、また支援をしたい個人や企業とつながる機会が少ない。

そこで、居場所づくりに取り組む団体やその活動に賛同する団体・個人間の交流を囲り、資源や情報を共有し、居場所の輪がさらに広がることを目指し、市社協が仲介役となる「戸田市こどもの居場所ネットワーク」を設立しました。

行政と団体の連携

市は重点施策に「こどもの居場所づくり支援」を位置づけ、市民に対して、地域でこどもの育ちを応援することへの理解と協力を求めるとともに、そうした活動が根付くための環境整備(広報周知、公共施設の活用、こどもの居場所サイトの構築及び更新やPRグッズ配布等)を担い、ネットワーク事務局の社協を後方支援することで、団体の活動と連携しています。

立ち上げ時の苦労

市の「子ども応援プロジェクト会議」においてネットワークの必要性が議論され、構築することになりました。構築するに当たり、まずは、市と社協の立ち位置、役割を明確にすること、団体が期待するネットワークの中身について議論しました。その後、令和5年10月に既存団体にネットワーク設立の説明会を実施し、令和6年2月に第1回のネットワーク運営会議を開催しました。

資金集めの方法

補助金の紹介や申請支援の他、寄附金等の情報があった場合には、ネットワークで共有しています。

仲間集めの方法

基本的には各団体がその目的や方法に沿い人を集めてスタートしますが、社協のボランティア養成講座や双方のマッチング、こどもの居場所セミナーでの呼びかけ、民生委員・児童委員協議会との連携など、新規の団体からの問い合わせがあった場合は、隨時相談に乗り対応しています。

地域ネットワーク 事例⑥

基本
情報

越谷こどもサポートネットワーク

活動エリア：越谷市

加盟団体数：14団体

支援企業：3社

主な
活動
内容

- 1.団体間情報交換
- 2.支援者との連携

会員団体の活動内容の共有と懇親会
埼玉りそな銀行から提供いただいている拠点施設
「りそな YOUTH BASE」を活用した活動



立ち上げの経緯

埼玉県が主催したイベントで、フードパントリー、こども食堂、プレーパークを開催している団体が越谷市に複数あることを知り、それぞれが連携することでより越谷市のかども支援が進むのではないかと考え、立ち上げました。

立ち上げ時の苦労

越谷市内で子どものための支援を行っている団体の情報が不足しており、仲間集めに苦労しました。市民活動支援センターで公開されている情報を頼りに、お手紙とメールで地道にネットワーク組織への参加の呼び掛けを行いました。

資金集めの方法

活動開始から1年未満の団体は助成金の対象とならないことがほとんどです。そのため、立ち上げ当初は理事の所属団体が肩代わりするなどして、運営資金を捻出しました。現在は、助成金や、以前からつながりのあった企業からの寄附で運営しています。

仲間集めの方法

- ・団体設立の前に「つながる」意志のある団体・個人に集まってもらい、情報交換を行いネットワークづくりへの機運を高めました。
- ・こども食堂・パントリーの既存のネットワークを通じて参加を呼び掛けました。
- ・埼玉りそな銀行から提供された拠点「りそなYOUTH BASE」の利用促進を通じてネットワークへの参加も促しました。

ネットワークのメリット

- ・子どもをまんなかに、それぞれの得意分野を活かして支援を行えば、子どもにとって相談できる大人との出会いや、仲間との出会いの機会が作れます。
- ・他の団体の活動を知り、紹介しあえるつながりを作ることができます。情報交換や研修を通して、ともに学び、スキルアップすることができます。
- ・企業からの支援を、効率的に多くの団体につなげたり、シェアすることができます。
- ・多くのこども達の声やこどもの居場所の運営現場の声を集約して、行政に政策提言をすることができます、地域のこども支援が活性化されます。

支援企業

株式会社はせがわ農園

所在地：行田市

業種・事業内容：農産物の生産販売

お米や小麦粉、黒米やもち麦、梨、サイダーなどを近隣のこども食堂へ寄附しています。

令和5年6月の突風と降雹により栽培している梨の一部にキズがつく被害を受け、店頭販売が困難になりました。そこで、以前イベントで知り合った熊谷市のかども食堂に引き取ってもらったのが寄附の始まりです。

キズ梨は毎日収穫したうちの約1割で、約20日間続いたため、行田や鴻巣、吉見のかども食堂にも引き取りに来ていただき、大変助かりました。

こうした寄附は繁忙期の業務負担を軽減し、経営改善にもつながりました。また、寄附先からたくさんのお礼の言葉をいただき大変恐縮です。

どの農業者にも出荷販売できない作物があり、それにもコストがかかっています。廃棄するのはもったいないので、農業者にはお近くのかども食堂に連絡してみることをお勧めしたいです。



支援企業

株式会社まちづくり川越

所在地：川越市

業種・事業内容：地域活性化事業 観光案内・まちづくり事業

川越市産業観光館（小江戸蔵里）は「蔵里おやつステーション」という名前でフードバンク活動を行っています。

地元の商店や企業から商品の提供を受け、それを小江戸蔵里へ集約し、市内のフードパンtriesー2団体を通じて子育て世帯へ配布する活動です。

きっかけは、新型コロナウイルスにより小江戸蔵里が休館となり、お菓子や商品が賞味期限を迎える、フードロスが発生してしまったことでした。

そんな中、コロナ禍で地域に生活にお困りの家庭が多くあることを知り、賞味期限が迫っているものの、まだ食べることができるお菓子を無駄にすることなく、同時にこどもたちの支援にも貢献できる仕組みを作りたいと考え、この取り組みがスタートしました。

今では44の商店・企業が参加し、地域全体の連帯感が高まっていることを実感しています。



支援企業

株式会社埼玉りそな銀行

所在地：さいたま市

業種・事業内容：銀行業・金融サービス

過去は業務スペースとして使っていた、せんげん台支店3階の一角を、「りそなYOUTH BASE」として地域のこどもの居場所団体へ提供しています。

場所の提供だけでなく、時には銀行の従業員もボランティアとして参加するほか、地域のお客さまや支援団体と連携したこども向けイベントやセミナー等も開催しています。従業員が普段の活動にボランティア参加することで、こどもたちや支援団体の皆さんとの交流が生まれています。

また、イベント開催の際には、お取引をいただいている企業からプレゼントを提供いただくなど、りそなYOUTH BASEをとおして地域共助の取組みが実施できました。こどもたちの居場所づくり等の地域課題のために、地域の企業がお役に立てる場面は多くあると思います。

それぞれの立場から、強みを結集して、地域のために新たな価値を共創していくべきと思っています。



支援企業

株式会社高脇基礎工事

所在地：北本市

業種・事業内容：土木基礎工事業

「こども食堂・未来応援基金」へ寄附を行ったことをきっかけに、配送支援を必要としているフードパントリー団体がいることを知り、それ以降定期的に配送を行っています。

また、令和6年5月には「こども食堂応援自販機」(売上の一部がこども食堂・未来応援基金に寄附される自販機)を設置しました。

こども食堂やフードパントリーについては、コロナ禍以降ニーズがさらに増したと耳にしてはいました。実際に配送支援を行う中で、埼玉県にこれだけ沢山の団体があり、それを必要としている方々がいることを実感しました。微力ですが私達の行っている事がお役に立っているのであれば嬉しい限りであり、これからもより積極的に継続していきたいです。

こどもの居場所等を運営されている方々に「高脇基礎工事さん、ありがとう」と言ってもらえることが会社にとって一番の喜びです。



県の支援制度

①子どもの居場所づくりアドバイザー

埼玉県では、子どもの居場所づくりの実践者や、食品衛生・福祉制度などの専門家をアドバイザーに任命し、県内各地に無料で派遣しています。

アドバイザーの中には、地域ネットワークの運営を行っている方もおり、地域ネットワークづくりに関する相談も受け付けています。

ぜひ、お気軽にご利用ください。

○アドバイザー派遣・実地研修の流れ

STEP①

専用フォームから
お申し込み

STEP②

依頼者様の
ご要望をお伺い

STEP③

アドバイザーの
選定・派遣

STEP④

アドバイザーの
現地訪問

STEP⑤

実地研修

※アドバイザーの訪問、実地研修ともに最大2回まで実施できます。

※実地研修2回の代わりに、訪問を1回増やすことも可能です。

派遣の申込みはこちらから→



LINE



WEB

②埼玉県子どもの居場所等地域ネットワーク支援事業補助金

県内の子どもの居場所やフードパントリー等の安定的な運営を支えるため、物資の受け入れや輸送、保管等を地域単位で行うためのプラットフォームである「地域ネットワーク」の立ち上げに関する事業に対して補助金を交付しています。



【募集期間】 令和6年8月5日(月)～8月30日(金)

【補助限度額】 300万円

【採択予定団体数】 8団体程度

詳しくはこちら→



▼補助事業に関するお問い合わせはこちら▼

埼玉県子どもの居場所等地域ネットワーク支援事業事務局

電話: 080-7667-7870

メール: ibashonetsai@ccn.niiza-ksdt.com

【補助金の活用事例】

A.中間拠点の保管能力向上のため、
拠点の改修、冷蔵冷凍庫の購入



C.加盟団体スタッフのスキル向上のための勉強会を開催



B.ネットワークの活動を周知するため、
HP、パンフレットの作成



D.加盟団体の連携の強化及び地域のこどもと繋がるためのイベントを開催



県社会福祉協議会の支援制度

こども食堂・未来応援基金 市町村域ネットワーク助成事業

市町村域ネットワークの機能強化を目的とした事業に係る経費（※）について助成します。

※ネットワークの活動継続のための経費

ネットワークの事業拡充のための経費 など



埼玉県社協マスコット
「シャギタまくん」

【募集期間】 令和6年9月1日(日)～9月30日(月)

【助成限度額】 20万円

詳しくはこちら→



▼助成事業に関するお問い合わせはこちら▼

社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会 地域活動支援課
(埼玉県ボランティア・市民活動センター)

電話: 048-822-1248

地域ネットワーク設立スタートブック

●発行者・問合せ●

埼玉県福祉部こども支援課

〒 330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1

TEL : 048-830-3348 / Mail : kodomoouen@pref.saitama.lg.jp

●発行日●

令和 6 年 7 月